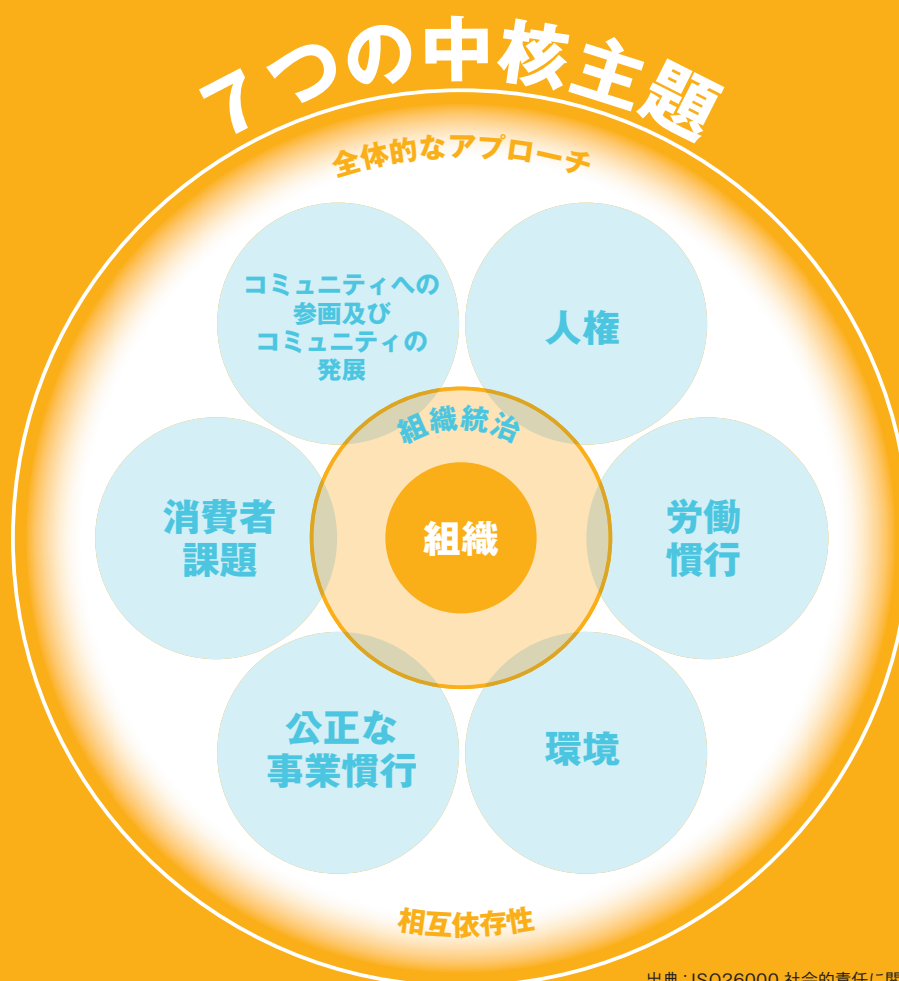


ISO26000の

ISO26000とは＝持続可能な発展を実現するために、世界最大の国際標準化機関ISOによって開発された社会的責任に関する初の包括的、詳細なガイダンス文章。策定には関連するすべての利害関係者が参加し、あらゆる種類の組織に向けた内容となっている。

先駆者たち



出典：ISO26000 社会的責任に関する手引き（日本規格協会）

社会的責任に関する国際規格「ISO26000」が、2010年11月に発行された。企業だけでなく、行政や教育、医療機関、NPOまですべての組織にSR（社会的責任）が求められている。認証ではなく、あくまでガイダンスだが、早くも動き出した国内外のトップランナーに迫った。

文＝オルタナ副編集長・形山昌由、編集部・吉田広子、寺町幸枝、矢作 ルンドベリ 智恵子（文中敬称略）

「やらなくて良い」のほかに

「認証ではないので、わざわざ守る必要はない」「当社はグローバルな事業をしていないので関係ない」

2011年11月に発行されたばかりのISO26000には、すでにさまざまな誤解が渦巻いている。

ISO26000は、2004年6月のISO/TMB会議（スウェーデン）で規格化が決議されて以来、検討を重ね、2010年11月に発行された。90を超える国および40を超える地域から、政府、産業界、NGOなど6セクターのステークホルダーが参画する「マルチステークホルダーアプローチ」という手法によって検討が重ねられた。いわば全世界規模でつくられた「21世紀のビジネスのスタンダード」だ。

ISO26000では、社会的責任の範囲を定義し、課題を特定し、優先順位を設定するために、すべての組織は、「7つの中核主題」（P10）に取り組むべきとしている。課題

に対しては、次の「7つの原則」に基づいた行動を促している。

- ① 説明責任
- ② 透明性
- ③ 倫理的な行動
- ④ ステークホルダーの利害の尊重
- ⑤ 法の支配の尊重
- ⑥ 国際行動規範の尊重
- ⑦ 人権の尊重

企業の規模や業種を問わず

品質管理のISO9001や環境マネジメントのISO14001と違い、ISO26000は、認証ではなく、あくまでガイダンス（ガイドライン、手引き）である。では守らなくて良いのかというと、全く逆だ。

認証であれば企業によって「取得する」「取得しない」という判断ができる。しかし「ISO26000はすべての企業や非営利組織にとっての手引きなので、避けては通れない存在になる」（ISO/SR国内委員会委員長を務めた一橋大学の松本恒雄、法科大学院長）。

特に、企業にとっては、取引

を確保し、競争力を維持するためにも遵守が求められる。企業の規模や業種を問わず求められているといっても過言ではない。

日本経団連は、企業はCSRを率先して果たす必要があるとし、2010年9月にISO26000を強く意識した「企業行動憲章」を発表した。

松本教授は「ISO26000によって自社の強い所・弱い所を把握することは、企業の競争力を高め、社会から信頼を得るという点で重要だ」と有効性を語る。

企業だけでなく、行政や教育・医療機関、NPOまですべての組織にSR（社会的責任）が求められるのがISO26000の特徴だ。

国際労働財団の熊谷謙一・副事務長も「ISO26000は、国際的なCSRの発展形。世界のあらゆる組織が社会的責任に努力していくという考え方が徐々に広がっていけば、持続可能な社会づくりに自主的な取り組みで貢献できるのではないか」としている。



エマ・ワトソン Emma Watson エマ・ワトソンとISO26000

ISO26000の中核主題である「人権」や「公正な事業慣行」に対して責任を果たす上で、フェアトレード（公正貿易）製品を購入することは有効な手段である。

日本では、2010年に、映画「ハリー・ポッター」のハーマイオニー役で知られる女優のエマ・ワトソンが、フェアトレードの専門ブランド「ピープル・ツリー」とコラボ企画を立ち上げ、フェアトレードへの関心が高まった。

エマは、若い世代にもフェアトレードを広めたいという思いから、クリエイティブ・アドバイザーとして、「ピープル・ツリー ラブ・フロム・エマ」に2010年春夏に参加。2010年夏には、バングラデシュの首都ダッカのスラムに暮らす、過酷な労働環境下で働く衣料品工場の人たちや、ピープル・ツリーのパートナー団体の生産現場を訪ね、フェアトレードの意義を改めて確認してきた。2011年春夏にも新たなコラボ企画を発表。

エマは、「私たちは消費者として、フェアトレードを通じて手仕事のスキルやコミュニティを守り、さらに発展させるプロセスに参加できるのです」と、消費者の力を訴えている。

©Andrea Carter-Bowman / People Tree

「ISO26000はまだ様子見の段階」という声が聞こえるなか、組織内に落とし込もうと積極的に取り組んでいる組織がある。教育機関として、いち早くISO26000を取り込もうとしている麗澤大学、リヴァックス、NECなどの事例を紹介する。

麗澤大学、学長自ら宣言

「象曰。麗澤兌。君子以朋友講習。中国の古典『易経』から引いた言葉が、大学名である『麗澤』の語源である。『この建学の理念は、まさに持続可能な社会の構築であると再認識し、ISO26000の活用を決めた』と麗澤大学経済学部長の高巖教授は話す。

麗澤大学は、2010年9月に学長名でISO26000の活用宣言を行った。ISO26000が正式発行された2010年11月に先立って活用宣言をした組織は国内では珍しい。その背景には、ISO26000の規格策定にあたって国際会議や国内委員会に参画していた高巖教授の存在がある。

「規格は作ることに意義があ

るのではなく、使うことに意義がある」という強い思いが高教授にはあった。期せずして、2008年11月に高教授は経済学部長へ選出されることになり、「ISO26000の活用をまず自らの組織で」と学長に進言した。

SR推進グループを始動

当時、高教授は「経営理念がパフォーマンスに及ぼす影響」に関する実証研究で、「理念が浸透する組織ほどパフォーマンスは高くなる」との結論を得ていた。麗澤大学にも明確な「建学の理念」がある。しかし、決して「パフォーマンスが高い」と言える状況にはなかった。これは麗澤大学だけに過ぎた話ではない。

「日本全国の大学も高邁な理念を掲げているが、それを本気で教育姿勢にまで落とし込み、カリキュラムに反映させ、教職員が一丸となって取り組んでいる大学はあまり聞いたことがない。建学の理念に立ち返り、これを積極的に教育プログラムに反映させれば、この大学も高いパフォーマンスを達成できるはず」と高教授は確信していた。

学長のもとに社会的責任推進（SR推進）グループを設置し、高教授が同グループ長となって検討を進めてきた（現在は、その上位組織であるSR推進委員会の下で活動）。

SR推進グループではISO26000を読み解き、判断基準・行動基準となる「7

マネジメント態勢に落とし込むための10のステップ

- 1 トップがコミットメントを表明する
- 2 組織の活動領域とステークホルダーを特定する
- 3 7つの活動主題毎に課題を列挙する
- 4 活動領域と7つの中核主題（課題）との関連を整理する
- 5 ステークホルダーの視点から課題を絞り込み、それに優先順位をつける
- 6 課題の取り組みを推進する所管部署を決定する
- 7 取り組みの進捗状況（パフォーマンス）を把握するための方法を決定する
- 8 進捗状況に関する記録やデータの信頼性を高める
- 9 進捗状況を踏まえ問題点を改善し、必要に応じて課題そのものを見直す
- 10 以上の流れを「ISO26000管理一覽」にまとめる

つの原則」と「7つの中核主題」、そして、これらをマネジメント態勢に落とし込むための「10のステップ」を整理した（右図表参照）。

例えば、ステップ2については、組織の活動領域を①教育活動②教育支援活動③研究活動④研究支援活動⑤大

学の市民活動（社会貢献活動）の5つに分類したうえで、ステップ4に従って、7つの中核主題との関係をそれぞれ明確にしている。同様に、ステークホルダーを13グループに分類し、在学生を「最重要かつ共創者となり得るステークホルダー」と位置づけた。



上・「大学にとって最大のステークホルダーは学生」と語る高教授 下・プログラムの狙いは、学生が自分で間違いに気付き、能力を伸ばすところにあるという (提供:麗澤大学)



また、ステップ5が求める優先順位については、①学生基
点に立った教育を推進し、学
生の成長を助けること②学生
基点に立った窓口業務・対応
に徹すること③温室効果ガス
の削減を図ることの3つの課
題を掲げ、④自然環境の美化・
保全に努めること⑤コミュニ
ティ貢献を持続的に実施する
こと——も追加すべき推進課
題として挙げている。

ビジネスゲームを活用

優先課題の一つとして掲げ
られた「①学生基点に立った
教育」の好例が、高教授が中
心となって開発した実践教育
プログラム「ビジネスゲーム

講座」である。「教える側の都合だけを優先させない」という基本姿勢に立って2008
年末から2010年3月まで
の時間をかけ、準備された新
機軸の一つである。

「ビジネスゲーム講座」は、学
ぼうとする人の視点に立って
構築された、まさに「学生基
点」の教育プログラムである。
高教授は「最先端の実践教育
プログラム」だと胸を張る。
「ビジネスゲーム講座」は、
レベル1からレベル5まであ
り、レベル5では、温室効果
ガスの問題が抜き差しならな
い状況になった近未来の仮想
社会を前提とした企業経営を
疑似体験する。

これは、優先課題の一つで
ある「③温室効果ガスの削減
を図ること」にもうまく対応
している。決算書なども学生
自身が作成する。業績によっ
て株価が変わり、それに連動
して成績が決まるというから
学生も本気だ。実践的であり、
かつ学生の学ぶ意欲を掻き立
てる工夫が施されている。

さらに2011年からは、
新たに開発されたIFRS(国
際財務報告基準)に基づいたビ
ジネスゲームも始まる。学生
による取り組み姿勢も「ビジ
ネスゲーム講座」は、学内アン
ケートによれば、他授業に比
べ、突出して高い値となってい
る。重要なステークホルダー

である学生に評価されたとい
うことになる。

「ビジネスゲーム講座」を受
講した飯田真菜実(経営学科
3年)は、「授業を通じて、会
計や人材マネジメントの重要
性を実感した。苦手だった会
計の授業にも積極的になれ
た」という。

就職活動中の飯田は、「日
経新聞の記事も理解しやす
くなったし、企業規模以上に将
来性や持続可能性を中心に企
業を見る眼が養われた」と笑
顔で話す。その一方で「他の授
業でも、もっと自分から発言
できる機会を増やしてほしい」
とも。依然として受け身的な
授業も多いようである。

高教授は、「ビジネスゲーム
だけでなく他の講座でも、学生
が自ら考え、発言する機会を
増やすよう教員に求めていく。
『ISO26000の活用宣
言』によって教職員の理解と協
力が得やすくなった」と話す。

ステークホルダーである学
生代表として大学との対話を
続けている武内瑛紀(経済学
科3年)は、ISO26000

の取り組みについて、「他大学
からも高い評価を受けている
ことを知り、素直に嬉しい」と
しながら、大学に対して注文
もつける。

「建学の理念もISOの取り
組みも、学生への浸透度はま
だまだ低い。告知や働きかけ
に工夫が必要。そもそも大学
の知名度が低いことをもっと
問題視してほしい」と手厳し
い。学生が求めているのは教
育内容だけには限らないとい
うわけだ。

「認証規格」の方がラク

「認証規格だったらどれだけ
楽か」と高教授は苦笑いする。
ISO26000はあらかじめ

「合格基準」が定められた
認証規格ではなく、ステーク
ホルダーによる評価に対して
不断の改善を求める規格であ
る。日々精進が求められるISO
26000は終わりのない「社会的責任道」とも言え
る。麗澤大学の「建学の理念」
実現への道のりはまだ始まっ
たばかりだ。
(ビジネスデザイン取締役 友田景)